



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	23,849	△2.4	652	12.9	239	32.0	111	45.1
27年9月期	24,425	△2.7	578	34.1	181	255.8	77	△58.6
(注) 包括利益	28年9月期		△41百万円(—%)		27年9月期		208百万円(△2.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	0.95	—	2.1	1.1	2.7
27年9月期	0.83	—	1.8	0.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △6百万円 27年9月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	21,713	5,412	24.9	44.28
27年9月期	23,069	5,254	22.8	45.09

(参考) 自己資本 28年9月期 5,412百万円 27年9月期 5,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	753	△413	△866	1,734
27年9月期	1,154	△105	266	2,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△5.1	230	△1.0	70	13.6	10	—	0.08
通期	23,900	0.2	600	△8.1	250	4.5	100	△10.7	0.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	122,291,520株	27年9月期	116,576,520株
② 期末自己株式数	28年9月期	47,130株	27年9月期	46,610株
③ 期中平均株式数	28年9月期	117,591,441株	27年9月期	92,389,765株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	986	△9.1	△179	—	△156	—	△182	—
27年9月期	1,084	7.2	△89	—	△260	—	△214	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	△1.55		—					
27年9月期	△2.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年9月期	17,304		4,900		28.3		40.09	
27年9月期	17,990		4,882		27.1		41.90	

(参考) 自己資本 28年9月期 4,900百万円 27年9月期 4,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や所得環境の改善が進む中、穏やかな回復基調が続きました。一方で個人消費の低迷や新興国の景気減速・英国のEU離脱問題等の影響により、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、生活必需品に対する低価格志向が継続しており、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートさせ、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、輸出の拡大等による増販を図りました。また、平成28年2月に開催した定時株主総会の決議により新経営体制が発足し、コストの削減や事業の改善及び更なる成長を目指し取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,849百万円(前期比2.4%減)と前期を下回ったものの、営業利益は652百万円(前期比12.9%増)、経常利益は239百万円(前期比32.0%増)となり収益性が向上しました。また、特別損失が171百万円(うち特別調査費用80百万円、過年度決算訂正関連費用68百万円)発生しましたが、法人税等調整額を△161百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は111百万円(前期比45.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用の「マルキン かき醤油 150ml/360ml/1L」や業務用の新規獲得が順調に推移したものの、家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ 1L」「マルキン うすくちしょうゆ 1L」が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、家庭用の「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750g」が好調なことに加え、新商品の「盛田 国産しょうがだれ しょうゆ味 230g」「盛田 国産紅ずわい蟹だしうま鍋つゆ 750g」他が順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1L」やリニューアルした付加価値商品「盛田 国産米100%純米料理酒 500ml/1L」が順調に推移したものの、業務用が苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。

漬物につきましては、市場規模が縮小している中、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」や「伝統製法なら漬(瓜) 1舟詰」他が大手量販店に採用されたこと等により、前期の売上を上回りました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶330ml」が売上を伸ばし、また「ハイピース オリーブ茶 500ml」が大手コンビニエンスストアに採用され順調に推移したことその他、新商品の「ハイピース オーガニック ジャスミン&ルイボスティー 500ml」が好調だったこと等により、前期の売上を上回りました。

酒類につきましては、特定名称酒の「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」や「盛田 純米 AR4 500ml」が堅調だったものの、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」「尾張 男山 2L」やPB商品で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんが業務用主力商品「盛田 蔵出し本みりん 1.8L」の新規顧客開拓により好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は12,987百万円(前期比2.3%減)、セグメント利益(営業利益)は406百万円(前期比6.8%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、冷凍パンの「ブリドール」がホテルのインバウンド需要や新商品導入等により好調に推移し、フランス産キャビア、白トリュフ、フランスのジュース「アラン・ミリア」も順調に売上を伸ばしました。しかしながら、平成27年11月にフランスで発生した鳥インフルエンザの影響により主力商品のフォアグラ・肉類の一部で調達滞りがあったため売上を落とし、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiriクリームチーズ」を使用したアイスクリームチャネルの開拓に成功したことや、「第12回 キリ クリームチーズコンクール」最優秀賞受賞作品が大手コンビニエンスストアや量販店に採用され販売が好調なこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

小売用商品につきましては、当期より取り扱いを開始したビスケットブランド「サンミッシェル」が順調に推移し、スペイン産の高級ポテトチップス「トーレス」も売上を伸ばしたものの、「ボンヌママンジャム」が苦戦した

こと等により、全体としては前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品「ボランジェ」が新規獲得やグラス販売プロモーション等により好調だった他、「アヤラ」「ラングロワ・シャトー」も順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,515百万円(前期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は581百万円(前期比32.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気動向においては政府の経済対策が下支えとなって緩やかに回復していくことが期待される一方で、新興国経済の減速や金融市場の不安定化によるリスク要因、さらには消費マインドの悪化等が予想され、先行きは依然として不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、平成28年10月1日より食品類・酒類事業の中心である盛田株の営業組織を2支社・4事業部制へ変更し、各事業部での専門性を高めプロフェッショナル集団として形成していきます。グループ全体の取り組みとしては、増収施策として新商品の開発・導入、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓、輸出の拡大等を掲げ、またコストの更なる削減を推進し収益性の向上を図ります。

次期の業績につきましては、売上高23,900百万円、営業利益600百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が529百万円、商品及び製品が461百万円並びに受取手形及び売掛金が370百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し10,632百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が240百万円増加、無形固定資産が201百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し11,080百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し21,713百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金が534百万円並びに短期借入金が412百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少し14,580百万円となりました。固定負債は、資産除去債務が129百万円増加したものの、長期借入金が371百万円並びに長期リース債務が103百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し1,720百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少し16,301百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ100百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し5,412百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末に比べ529百万円減少し1,734百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が304百万円、売上債権の減少額が333百万円あったこと等から753百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度と比べては、仕入債務並びにたな卸資産が減少したこと等から401百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が423百万円あったこと等から413百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度と比べては、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から307百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(純額)が409百万円、長期借入金の返済による支出が408百万円あったこと等から866百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べては、新株予約権の行使による株式の発行による収入が減少したこと等から1,132百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	26.5	12.9	14.7	22.8	24.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.9	15.4	14.3	22.2	22.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.2	—	64.7	11.7	16.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	—	0.6	3.0	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成25年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当期の配当金につきましては、今般の業績及び財政状態等を鑑み協議した結果、経営体質・財務体質の強化を図る必要から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、業績等を鑑みて決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性

食品の「安全・安心」は、当社グループにとって最大のテーマであり、法令の定めより格段に高い自主基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における需給状況の変化や法律及び規制の変更、社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。

また、当社グループが調達する主要原材料や重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

④ 為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達しておりますが、為替変動によるユーロ高によって商品原価が上昇する可能性があります。

⑤ 新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売

や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性があることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念の一つでもある「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び清酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となり得る技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任法等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

⑨ 天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって、一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 不正行為について

前会計監査人である栄監査法人からの指摘を発端として、平成27年11月6日付適時開示の「平成27年9月期決算短信の開示時期の延期並びにこれに係る経緯として当社代表取締役会長への便宜供与に係る疑義に対する独立調査委員会の調査及び当該調査の結果を踏まえたガバナンス体制の検討等に関するお知らせ」のとおり、当社元代表取締役会長(以下「元会長」という)に対する便宜が図られている事実等が発見され、また、平成27年12月18日付開示の「独立調査委員会による第3次調査報告書受領及び今後の日程に関するお知らせ」のとおり、当社子会社である盛田㈱において未払拡売費が過少計上されている事実が明らかになりました。

当該不正行為を防止することができなかった根本的な要因は、元会長による当社グループに対する行き過ぎた当主意識と、その影響を受けた取締役会の牽制機能不全があり、その結果、元会長及びその関係者等が関与する取引については、取締役会または他の各取締役による内部牽制機能が適切かつ十分に働いていなかったこと等が挙げられます。また、拡売費の不適切な過少見積りについては、当社の経営幹部及び盛田㈱の代表取締役において、会計上の見積りを客観的に適切に行うという経営者の意向及び姿勢に欠ける点があったこと等が挙げられます。

本件調査報告書を受けて再発防止策を実施しておりますが、今後、本件のみに限らず、何かしらの重大な過失や不正等が生じた場合、当社グループの事業運営及び財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社3社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。

なお、連結子会社であった見砂酒造㈱は平成28年8月25日付で、保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社とセグメントとの関連は次のとおりであります。

食品類・酒類事業：盛田㈱、加賀の井酒造㈱、㈱老田酒造店、中川酒造㈱、大連丸金食品有限公司

輸入食品類・酒類販売事業：㈱アルカン、アルカン ザール社

そ の 他：ジャパン・フード&リカー・アライアンス㈱、㈱イメックス

丸金食品㈱(注)、小手川酒造㈱(注)、栃木県醤油工業協同組合(注)

(注) 持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合食品アライアンスとして、それぞれの強みを持った食品関連企業が集まり、より強固な企業体としてともに成長・発展を目指します。一つ一つの企業では不可能であった事業を実現し、更なる強みが発揮できることを目的として掲げております。

個々の企業の特徴を活かしながら、より迅速で効率的な物流・販売システムを活用し、メンバー企業同士のコラボレーションによって、新しいおいしさや健康によい食品をつくりだすことを実現するために、当社グループには、プロダクトプラットフォーム・ビジネスプラットフォーム・デベロップメントプラットフォームの3つのプラットフォームが用意されており、これには当社グループが持つ3つの”食への情熱”が伴っています。

- ・プロダクトプラットフォーム・・・風土に根ざした安全でおいしい食品を作る
 - 伝統に裏付けられたおいしく安全な食品を提供することへの情熱
- ・ビジネスプラットフォーム・・・製造から販売まで一貫した独自のシステムを構築する
 - 成長・発展といった企業としての目標に向けた、ビジネスとしての情熱
- ・デベロップメントプラットフォーム・・・生活者ニーズに応え、新しい食や健康を生み出す
 - 生活者へ新しいおいしさと健康をお届けするといった情熱

今後、生産(ブランド)、営業、経営が三位一体となり、安定的な収益基盤の確立及び持続的成長を実現する組織を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な収益の確保に努め、企業価値の向上を目指しております。経営指標としては売上高経常利益率を重視し、その向上に努めてまいります。なお、平成28年9月期の経常利益は239百万円と前期(平成27年9月期は181百万円)を上回り、経常利益は順調に向上しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、現中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)の基本的な方針等は変更しませんが、業務資本提携先である(株)アスラポート・ダイニング(以下「AD」という)グループとの関係性を更に強化し、両社グループシナジーを追求した運営を行うとともに、新経営体制の下、経営強化を図りグループ戦略・施策を推進することで、安定的な収益基盤の確立及び持続的成長を目指します。総合食品アライアンス企業として外部提携・M&Aも推進しつつ、消費者ニーズに合った商品を開拓・開発・アピールすることで、業界での存在感を確立させ事業基盤を強化するとともに収益性の向上を図ります。

各戦略の内容は次のとおりであります。

① 事業戦略

「顧客へのアプローチ強化、高付加価値商品の開拓・開発・アピール」

- 各社(ADグループを含む)が有する顧客の共有化、取引深耕及び新規顧客開拓
- 海外・インバウンドを見据えた価値訴求、新商品開発
- 商品高付加価値化(加工度・利便性の高い商品)ニーズへの対応強化及びブランド認知度向上

② 人材戦略

「注力分野への人員シフト、人材交流」

- 各社の方向性及び組織の役割を明確にし、人員の最適化及び人材の育成強化
- 各社(ADグループを含む)との人材交流の積極化

③ 財務戦略

「資金効率性の追求」

- 資金繰・在庫管理等、管理PDCAの強化
- 資本増強、借入金圧縮による利払負担軽減

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	1,767
受取手形及び売掛金	4,743	4,372
商品及び製品	2,831	2,369
仕掛品	1,340	1,193
原材料及び貯蔵品	470	429
その他	327	505
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	12,007	10,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,613	3,901
減価償却累計額	△2,380	△2,476
建物及び構築物（純額）	1,232	1,424
機械装置及び運搬具	6,784	6,881
減価償却累計額	△6,238	△6,306
機械装置及び運搬具（純額）	545	574
土地	6,376	6,376
建設仮勘定	0	34
その他	439	431
減価償却累計額	△366	△371
その他（純額）	73	59
有形固定資産合計	8,229	8,470
無形固定資産		
のれん	1,531	1,375
その他	151	106
無形固定資産合計	1,683	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	316	328
長期貸付金	376	376
退職給付に係る資産	474	456
その他	637	623
貸倒引当金	△657	△656
投資その他の資産合計	1,147	1,128
固定資産合計	11,059	11,080
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	23,069	21,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	1,650
短期借入金	11,440	11,027
1年内償還予定の社債	132	9
1年内返済予定の長期借入金	408	334
未払法人税等	88	76
賞与引当金	—	76
その他	1,508	1,404
流動負債合計	15,763	14,580
固定負債		
社債	21	11
長期借入金	1,188	816
繰延税金負債	469	496
退職給付に係る負債	93	90
その他	279	306
固定負債合計	2,051	1,720
負債合計	17,814	16,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,757
資本剰余金	8,396	8,496
利益剰余金	△7,093	△6,981
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,955	5,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	24
繰延ヘッジ損益	12	△41
為替換算調整勘定	4	3
退職給付に係る調整累計額	269	158
その他の包括利益累計額合計	298	145
純資産合計	5,254	5,412
負債純資産合計	23,069	21,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,425	23,849
売上原価	17,705	17,079
売上総利益	6,720	6,770
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,040	2,075
貸倒引当金繰入額	4	10
給料及び手当	1,691	1,610
賞与引当金繰入額	—	42
退職給付費用	103	80
のれん償却額	155	155
その他	2,145	2,142
販売費及び一般管理費合計	6,142	6,117
営業利益	578	652
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	4	—
為替差益	15	—
受取地代家賃	12	11
補助金収入	12	10
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	82	32
営業外収益合計	133	67
営業外費用		
支払利息	392	351
持分法による投資損失	—	6
貸倒引当金繰入額	8	—
その他	129	123
営業外費用合計	530	480
経常利益	181	239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	12	—
その他	0	—
特別利益合計	12	1
特別損失		
早期割増退職金	17	—
訴訟関連損失	27	—
特別調査費用	22	80
過年度決算訂正関連費用	—	68
その他	3	22
特別損失合計	70	171
税金等調整前当期純利益	123	69
法人税、住民税及び事業税	86	118
法人税等調整額	△40	△161
法人税等合計	46	△42
当期純利益	77	111
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	77	111

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	77	111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	11
繰延ヘッジ損益	△4	△53
為替換算調整勘定	4	△0
退職給付に係る調整額	139	△110
その他の包括利益合計	131	△153
包括利益	208	△41
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208	△41
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,773	7,511	△7,087	△5	3,192
会計方針の変更による累積的影響額			△83		△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	7,511	△7,170	△5	3,109
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
新株の発行（新株予約権の行使）	734	734			1,468
親会社株主に帰属する当期純利益			77		77
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	884	884	77	△0	1,845
当期末残高	3,657	8,396	△7,093	△5	4,955

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	16	0	129	167	3,360
会計方針の変更による累積的影響額						△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	16	0	129	167	3,276
当期変動額						
新株の発行						300
新株の発行（新株予約権の行使）						1,468
親会社株主に帰属する当期純利益						77
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△4	4	139	131	131
当期変動額合計	△7	△4	4	139	131	1,977
当期末残高	12	12	4	269	298	5,254

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,657	8,396	△7,093	△5	4,955
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,657	8,396	△7,093	△5	4,955
当期変動額					
新株の発行	100	100			200
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100	100	111	△0	311
当期末残高	3,757	8,496	△6,981	△5	5,267

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	12	4	269	298	5,254
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	12	4	269	298	5,254
当期変動額						
新株の発行						200
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						111
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△53	△0	△110	△153	△153
当期変動額合計	11	△53	△0	△110	△153	158
当期末残高	24	△41	3	158	145	5,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123	69
減価償却費	326	304
減損損失	—	11
のれん償却額	155	155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△4	6
受取利息及び受取配当金	△7	△5
支払利息	392	351
為替差損益 (△は益)	△19	△43
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	626
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	△509
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	△178
その他	△20	△2
小計	1,576	1,192
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△390	△349
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△14	△6
貸付金の回収による収入	17	11
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	40	—
有形固定資産の取得による支出	△142	△423
無形固定資産の取得による支出	△1	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△3
敷金及び保証金の回収による収入	3	7
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△409
長期借入れによる収入	558	50
長期借入金の返済による支出	△514	△408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△113
割賦債務の返済による支出	△58	△50
社債の償還による支出	△1,044	△132
株式の発行による収入	297	198
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,437	—
新株予約権の発行による収入	18	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,318	△529
現金及び現金同等物の期首残高	945	2,263
現金及び現金同等物の期末残高	2,263	1,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

盛田(株)、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、(株)イメックス、加賀の井酒造(株)、(株)老田酒造店、中川酒造(株)

連結子会社であった見砂酒造(株)は、平成28年8月25日付で保有株式の全部を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

JFLAコンサルティング(株) 他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

丸金食品(株)、小手川酒造(株)、栃木県醤油工業協同組合

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

JFLAコンサルティング(株) 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が1百万円、繰延税金負債の金額が15百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に管理本部を置き、グループ全体の経営戦略策定・管理等の機能を担うとともに、各事業会社は取り扱う製商品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、事業活動を基礎とした事業領域別のセグメントを集約した上で、「食品類・酒類事業」及び「輸入食品類・酒類販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食品類・酒類事業」は、食品類・酒類の製造・販売をしております。

「輸入食品類・酒類販売事業」は、食品類・酒類の輸入・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年1月4日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,293	10,756	24,049	375	24,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	6	16	1,074	1,090
計	13,302	10,763	24,065	1,450	25,516
セグメント利益又は損失(△)	380	439	820	△87	732
セグメント資産	14,419	4,645	19,064	7,345	26,410
その他の項目					
減価償却費	212	40	253	73	326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	2	161	3	164

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,987	10,515	23,502	347	23,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	20	39	985	1,024
計	13,005	10,535	23,541	1,333	24,874
セグメント利益又は損失(△)	406	581	987	△179	808
セグメント資産	14,003	4,151	18,155	6,596	24,752
その他の項目					
減価償却費	206	35	241	63	304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408	5	413	6	420

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに該当しない当社(純粋持株会社)が行うグループ管理等が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,065	23,541
「その他」の区分の売上高	1,450	1,333
セグメント間取引消去	△1,090	△1,024
連結財務諸表の売上高	24,425	23,849

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	820	987
「その他」の区分の損失(△)	△87	△179
セグメント間取引消去	1	△0
のれん償却額	△155	△155
連結財務諸表の営業利益	578	652

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,064	18,155
「その他」の区分の資産	7,345	6,596
セグメント間取引消去	△4,873	△4,414
のれんの未償却残高	1,531	1,375
連結財務諸表の資産合計	23,069	21,713

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	253	241	73	63	—	—	326	304
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161	413	3	6	—	—	164	420

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	—	155	155	—	—	155
当期末残高	—	1,531	1,531	—	—	1,531

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	食品類・ 酒類事業	輸入食品類・ 酒類販売事業	計			
当期償却額	—	155	155	—	—	155
当期末残高	—	1,375	1,375	—	—	1,375

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	45.09円	1株当たり純資産額	44.28円
1株当たり当期純利益金額	0.83円	1株当たり当期純利益金額	0.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77	111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	77	111
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,389,765	117,591,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。